

2023年2月期 決算説明会資料

(2022年3月1日～2023年2月28日)

2023.3.30



2023年2月期 決算概要



YE DIGITAL

2022年度決算、2023年度通期業績予想

時期

決算内容

2022年度

- ビジネスソリューションでは、**2022年7月に「ビジネスDXリーディングセンター」を新設。**安川電機が取組むDXプロジェクト(YDX)を通じて培ってきたDX化推進力を活用し、企業のDX支援を展開
- IoTソリューションでは、物流・畜産業界の課題に対して**物流向けソリューションMMLogiStation、畜産向けソリューションMilfeeの販売を開始。**特に、**MMLogiStationは、下期に入り受注が急拡大**
- サービスビジネスでは、ビジネスDXとソーシャルIoTとの連携強化や独自の付加価値を創出するため、**ITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を2022年6月に移転・拡張**
- 売上高は、**161億51百万円（前連結会計年度比17.7%増）**
- 利益面では、**営業利益9億9百万円（同8.0%増）、経常利益8億36百万円（同15.6%増）、**親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度改定益の計上等により7億83百万円（同93.9%増）

2023年度

- 景気は、ウィズコロナ下で政府の経済対策効果も期待されるが、地政学リスクの高まり、インフレや各国の金融引締めの影響による世界的経済の減速など、依然として先行き不透明感がある
- 引き続き社会の様々な課題に対しIT需要が高まる中、当社は、中期経営計画(2022-2024)の2年目として、事業成長を加速させ大きな飛躍を目指す
- 売上高は、**165億円（前連結会計年度比2.2%増）**
- 利益面では、**営業利益10億円（同9.9%増）、経常利益10億円（同19.5%増）、**親会社株主に帰属する当期純利益6億円（同23.4%減）

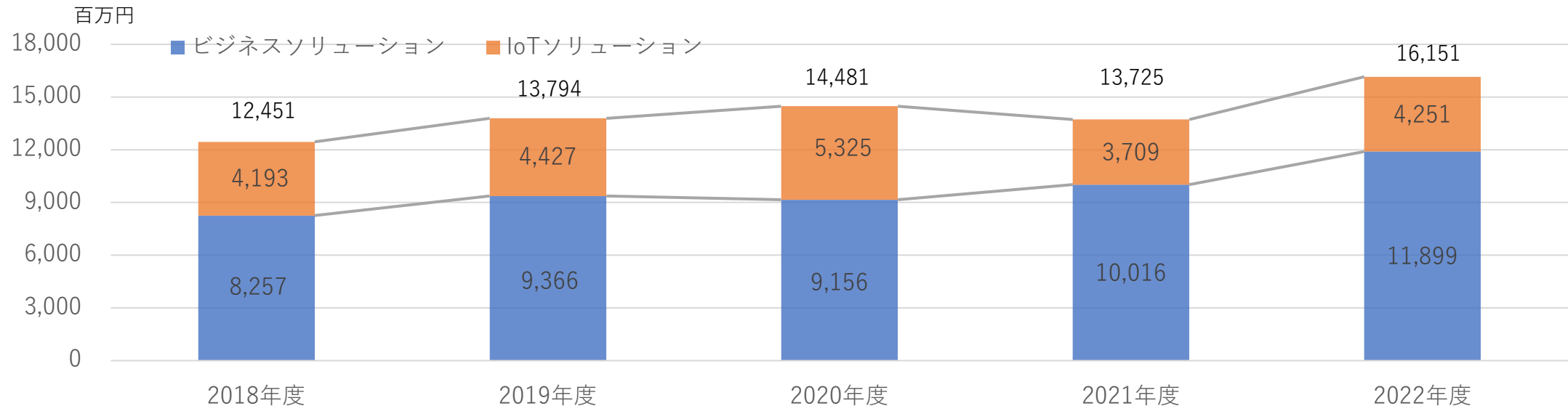
2022年度 事業別の概要

ビジネス ソリューション

- E R P ソリューションは当社プライムでのビジネス D X 推進・構築が引き続き好調に推移
- 健康保険者向けシステム構築は前年度に比べ減少
- 移動体通信事業者向け開発は堅調に推移
- **売上高は118億99百万円（前連結会計年度比18.8%増）**

IoTソリューション

- スマートロジスティクス事業は、需要拡大が続く物流業界への新ソリューション拡販により増加
- 畜産分野向けソリューション(Milfee)は、海外の供給面制約や飼料価格高騰の影響があったが前年度に比べ増加
- 遠隔監視など F A システム開発や文教分野向けインターネット・セキュリティ関連製品は、前年度に比べ減少
- **売上高は42億51百万円（同14.6%増）**



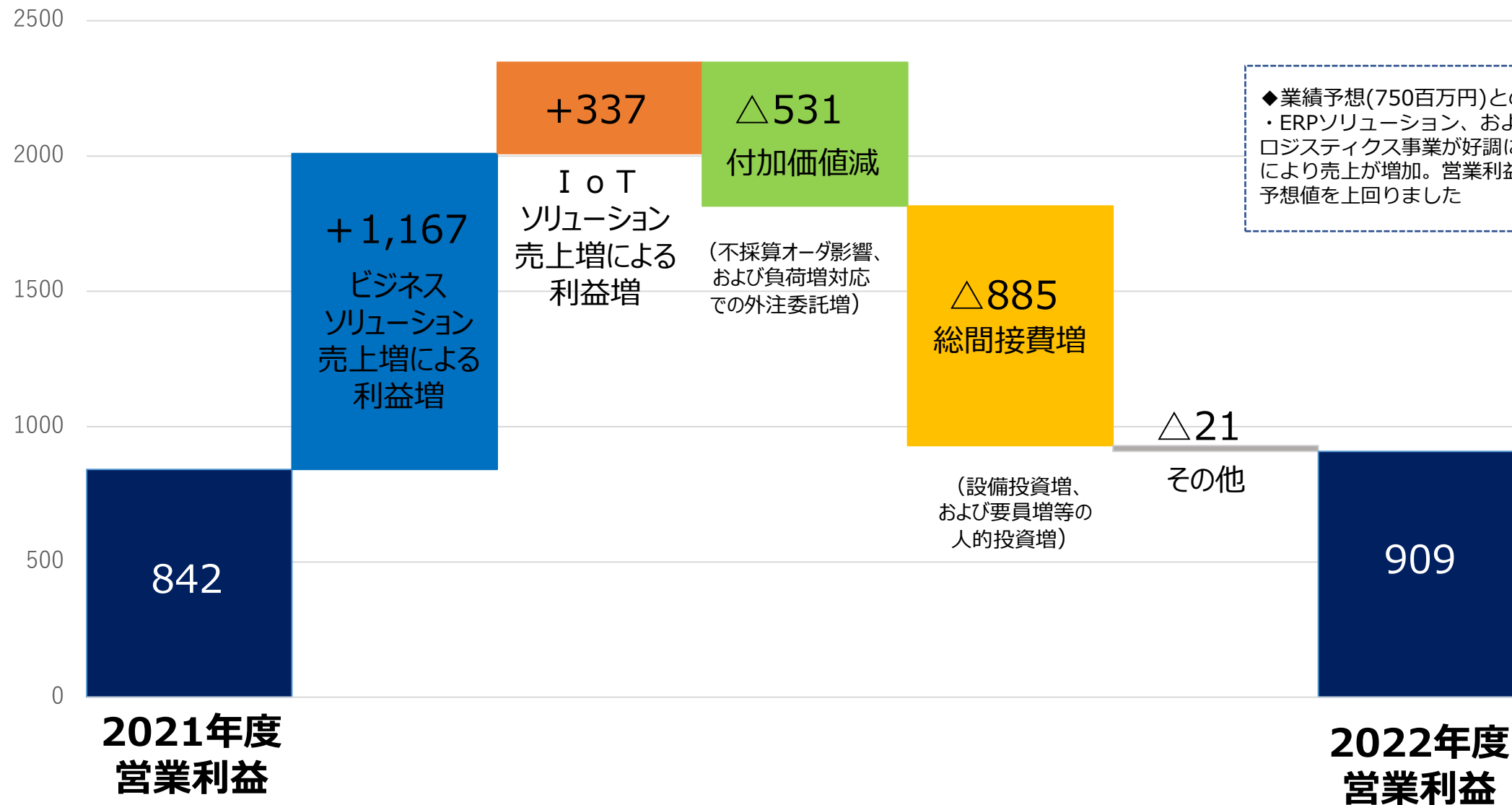
2022年度 実績

単位：百万円

	2022年度実績	2021年度実績	増減 (%)
売上高	16,151	13,725	+17.7%
うち ビジネスソリューション	11,899	10,016	+18.8%
うち IoTソリューション	4,251	3,709	+14.6%
営業利益	909	842	+8.0%
経常利益	836	723	+15.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	783	403	+93.9%
1株当たり当期純利益金額：円	43.19	22.28	+20.91
年間配当金（うち中間配当金）	10円(5円)	10円(5円)	—

営業利益増減要因分析（2021～2022）

(百万円)



◆業績予想(750百万円)との差異について
・ERPソリューション、およびスマートロジスティクス事業が好調に推移したことにより売上が増加。営業利益は増収により予想値を上回りました

2022年度 期末貸借対照表 (対前期末比)

単位：百万円	2023年2月期 期末残高	2022年2月期 期末残高	増減 (%)	増減理由
流動資産	8,367	7,040	+ 18.9%	契約資産15億10百万円増、仕掛品 2 億22百万円減
固定資産	3,278	3,044	+7.7%	建物及び構築物（純額） 3 億 17百万円増、繰延税金資産89百万円増、退職給付に係る資産 1 億78百万円減
総資産	11,645	10,084	+ 15.5%	
流動負債	4,480	2,622	+ 70.9%	契約負債7億36百万円増、支払手形及び買掛金4億90百万円増、未払費用3億27百万円増、未払法人税等2億40百万円増
固定負債	2,119	2,862	△25.9%	長期前受金 6 億32百万円減、退職給付に係る負債 1 億66百万円減
株主資本	5,150	4,436	+ 16.1%	
純資産	5,044	4,599	+ 9.7%	利益剰余金 7 億7百万円増、新株予約権40百万円増 退職給付に係る調整累計額 3 億12百万円減
自己資本比率	40.8%	43.1%	△2.3%	
ROE	17.2%	9.7%	+7.5%	

2022年度 キャッシュフロー

単位：百万円	2022年度実績	2021年度実績	増減	22年度の概況
現金及び現金同等物の期首残高	2,735	2,648	+ 87	
営業活動によるキャッシュフロー	563	487	+ 76	売上債権及び契約資産増加11億69百万円、退職給付制度改定益3億94百万円、法人税等の支払額2億5百万円、税金等調整前当期純利益12億27百万円、仕入債務増加4億90百万円、未払費用増加3億27百万円、減価償却費2億71百万円
投資活動によるキャッシュフロー	△478	△213	△265	有形固定資産の取得による支出3億59百万円、無形固定資産の取得による支出1億4百万円
財務活動によるキャッシュフロー	△188	△188	+0	配当金の支払1億80百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,635	2,735	△100	

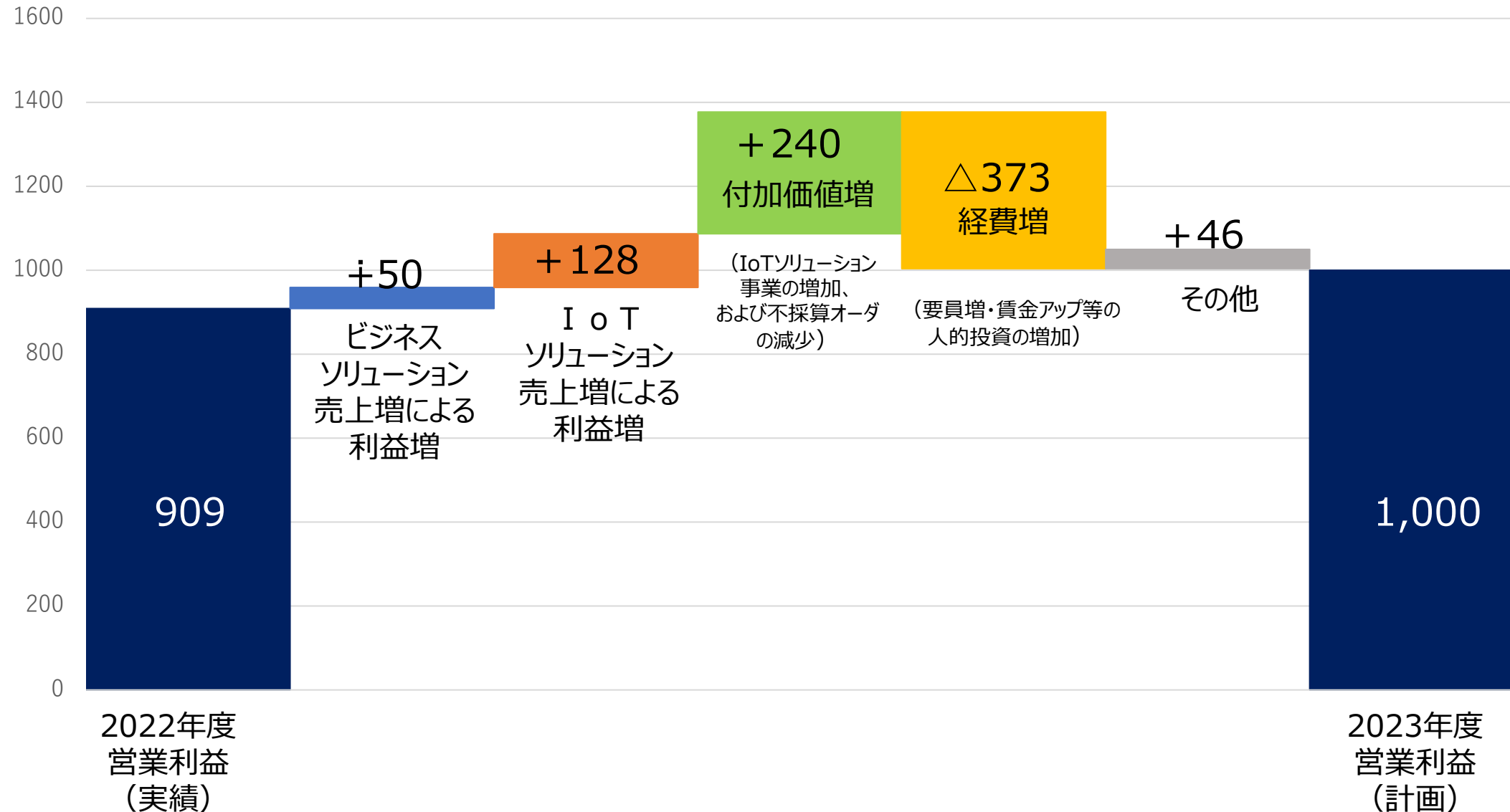
2023年度 通期業績見通し

単位：百万円

	2023年度計画	2022年度実績	増減 (%)
売上高	16,500	16,151	+2.2%
うち ビジネスソリューション	12,000	11,899	+0.8%
うち IoTソリューション	4,500	4,251	+5.9%
営業利益	1,000	909	+9.9%
経常利益	1,000	836	+19.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	600	783	△23.4%
1株当たり当期純利益金額：円	33.09	43.19	△10.10
年間配当金（うち中間配当金）	10円(5円)	10円(5円)	-

営業利益増減要因分析（2022～2023）

(百万円)



22-24中期経営計画

～ 2022年度遂行状況と2023年度取組み～



 YE DIGITAL

ソリューション提供モデルと経営環境

ソリューション提供モデル

経営環境

顧客・ユーザー

① **ビジネスソリューション**

- ビジネスDX
- 顧客向けシステム開発
- ⋮

② **IoTソリューション**

- 物流DX
- 畜産DX
- 交通DX
- ⋮

③ **サービスビジネス**

- SmartService AQUA

- ・サステナビリティ経営の重要性
- ・人的資本経営の重視(人材育成、多様な人材の活用、エンゲージメント等)
- ・社内DX、業務改革の推進・強化 など

① ビジネスソリューション

- ・「2025年の崖」の直面と克服、ITシステムの老朽化/IT人材不足
- ・国内のDXの取り組みの遅れ、未着手企業が多数

② IoTソリューション

- ・人手不足/従事者の高齢化(畜産業界、物流業界など)
- ・環境問題や食品ロス問題等の対応(地球温暖化、畜産環境問題、食品ロス・廃棄ロスなど)

③ サービスビジネス

- ・クラウド需要の拡大と成長
- ・消費行動の変化と多様性の進化
- ・ビジネスモデルの創出と進化
サブスク、シェアリングエコノミーなど

22-24中期経営計画の基本方針

お客様に選ばれる「No.1企業」へ

変革と挑戦により、お客様に感動を与える画期的なソリューションを提供し、「お客様に選ばれるNo.1企業」を実現する

方針1. 世界水準のビジネスDX推進力による顧客ニーズの獲得拡大

- ① 経験と実績を活かしたビジネスDXの展開と拡大
- ② 強い信頼構築による顧客エンゲージメントの深化
- ③ 事業成長に向けたDX人材の育成と配置の最適化

方針2. 社会をリードするAI・IoT製品による事業規模・領域の拡大

- ① 中核事業へと成長する売上拡大・展開の仕組み構築
- ② 期待に応えるプライムベンダーとしての地位獲得
- ③ 持続的成長につながるAI・IoTビジネスモデルの確立と定着

方針3. 顧客に感動を与えるサービス提供によるストック率の拡大

- ① DXとIoT事業の基盤となるサービス化の促進
- ② AQUAを起点とするカスタマーディライトの創出
- ③ AI・IoTの活用領域を広げるサービスビジネスの創造と拡大

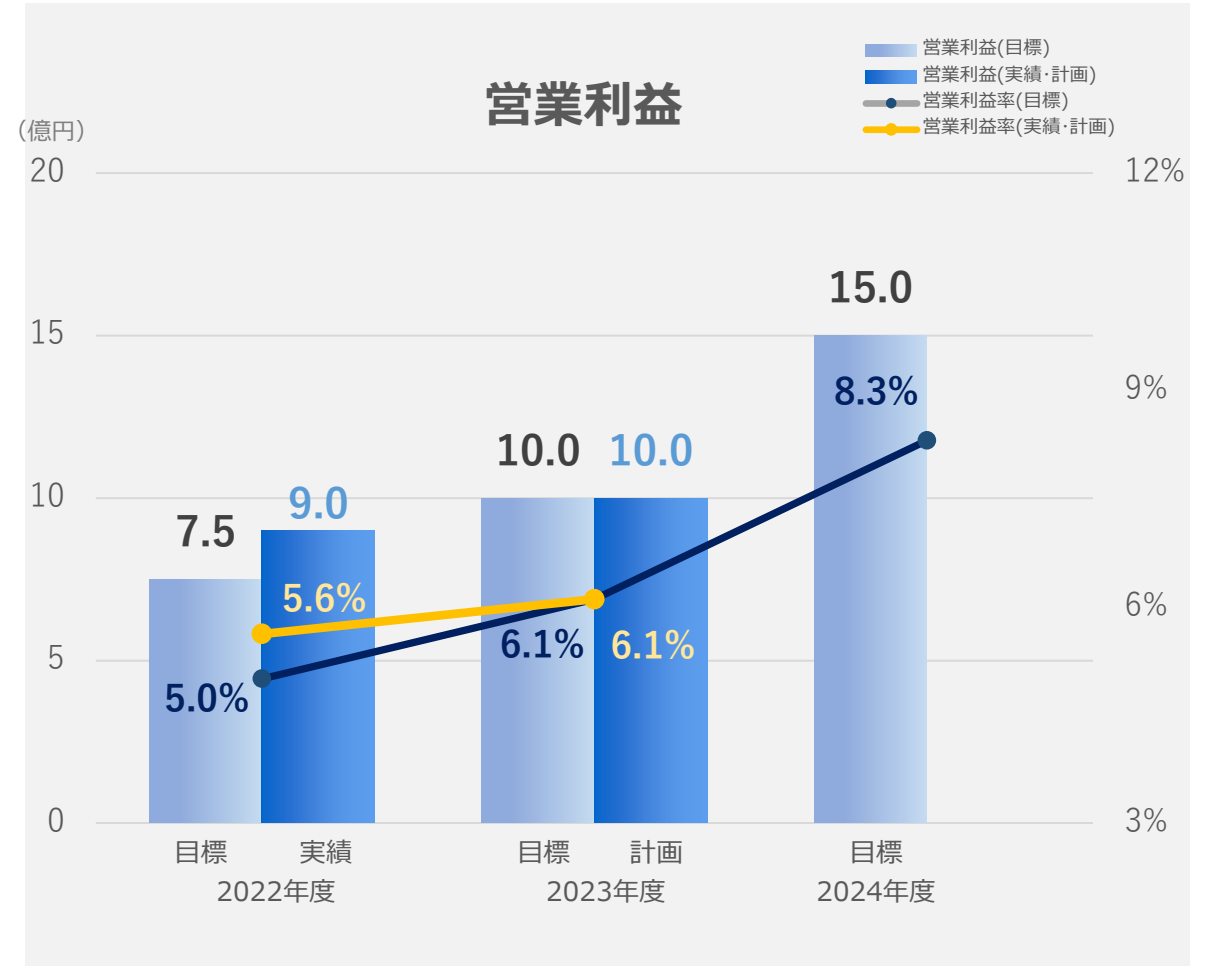
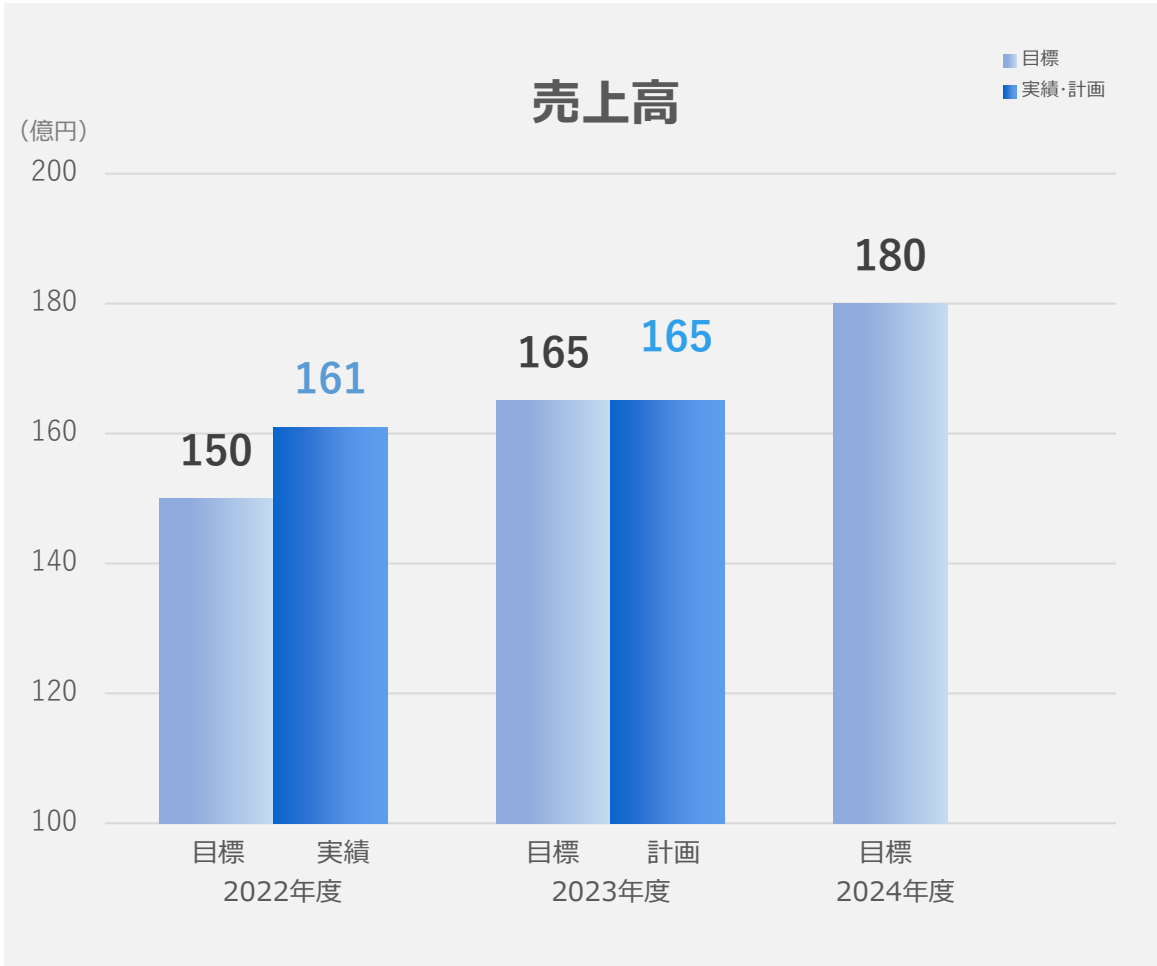
方針4. 社員と会社の挑戦と成長によるサステナビリティ経営の実現

- ① 変革をリードする戦略的人材の育成
- ② 挑戦と成長を応援する働きがいのある会社の実現
- ③ 競争優位性を確立するDX Next Stageのステップアップ

22-24中期経営計画の遂行状況（定量的）

遂行状況

中期経営計画1年目は売上高、営業利益ともに目標を達成



22-24中期経営計画の遂行状況（定性的）

方針1. 世界水準のビジネスDX推進力による顧客ニーズの獲得拡大

- 安川電機が取り組むDXプロジェクト(YDX)のプライム経験によるプロジェクト推進・管理力の更なる向上
- メタバースを使ったお客様プロジェクトの「共創の場」として、ビジネスDXリーディングセンターをオープン（2022年7月）
- アビームコンサルティングや富士通とビジネスDX分野での戦略的協業に合意
- 健康保険者向けシステムのクラウド化について受注を獲得（2022年8月）

方針2. 社会をリードするAI・IoT製品による事業規模・領域の拡大

- MMLogiStation(倉庫実行システム(WES))は年度後半に受注が急拡大例)カインズ次世代大型物流センターで採用（2023年2月）
- MMPredict(故障予知サービス)は大規模物流倉庫のコンベア故障予知で採用
- Milfee(飼料タンク残量管理システム)は、社会情勢(海外の供給制約や飼料価格高騰)の影響はあったが設置台数を着実に拡大
- スマートバス停の設置台数が累計170基へ

22-24中期経営計画の遂行状況（定性的）

方針3．顧客に感動を与えるサービス提供によるストック率の拡大

- サービス事業の拡大に備え、環境、新たな付加価値サービスを創出する環境づくりを実施するため、Smart Service AQUA を移転・拡張（2022年6月）
- ビジネスDXに加え、AI/IoT分野のサービスもSmart Service AQUA に対応、MMLogiStationやMilfeeのサービス化準備、スマートバス停のクラウドサービス開始

方針4．社員と会社の挑戦と成長によるサステナビリティ経営の実現

- 次世代リーダーや若手社員（新卒入社1年目～3年目）の育成を精力的に実施
会社に必要な戦略的人材の成長スピードアップと増員を目指し、活動中
- 働きがいや働きやすさなど従業員のエンゲージメント向上の取組みを実施
- 社内DXの推進による業務改革の実現
プロジェクト管理システムの刷新によるマネジメントの強化

22-24中期経営計画（2023年度の取組み）

方針1. 世界水準のビジネスDX推進力による顧客ニーズの獲得拡大

2023年度の
取組み

大規模プロジェクトの計画どおり完遂と戦略的パートナーとの協業による新規案件獲得

大規模プロジェクトの確実な遂行による顧客信頼の向上

プロジェクト体制の強化、QCD管理の徹底で規模プロジェクトを計画どおりに完遂

- ・ 安川電機が取組むDXプロジェクト(YDX)本格的な実行フェーズに突入・体制強化
- ・ 健康保険者向けシステムクラウド化プロジェクト管理強化による品質確保

協業パートナーとの連携によるビジネスDXの拡大

ビジネスDXリーディングセンターの活用、ビジネスDX分野で戦略的パートナーとの協業を深化

- ・ ビジネスDXリーディングセンターの活用によるDX支援の拡大
- ・ 戦略的パートナーの富士通やAbeamとの連携による新規案件獲得

22-24中期経営計画（2023年度の取組み）

方針2. 社会をリードするAI・IoT製品による事業規模・領域の拡大

2023年度の
取組み

主要プロダクトの顧客・ユーザー獲得の加速・拡大とストック率向上による収益拡大

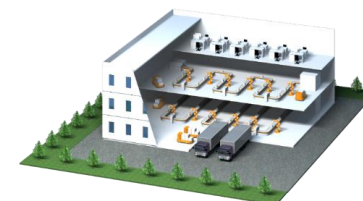
物流DX

MMLogiStation

- ①マテハンメーカーへの深耕による受注拡大
- ②カインズ次世代大型物流センターに続くプライム案件の獲得

MMPredict

大規模案件の倉庫展開と、それに続くプライム案件の獲得



畜産DX

Milfee

目標設置台数の達成による安定的なストック収入の獲得



スマート シティ

MMsmart BusStop

大型案件の獲得と全国展開による設置台数の拡大



22-24中期経営計画（2023年度の取組み）

方針3. 顧客に感動を与えるサービス提供によるストック率の拡大

2023年度の
取組み

ビジネスDXやAI/IoT事業と連携した、
AQUA発信のサービスビジネスの確立とサービスレベルの向上

Smart Service **AQUA** ※ 2022年6月 移転・拡張

ビジネスDX

サービスレベルのスパイラルUP！

- ①導入したシステムの円滑な運用実現を支援
- ②運用から顕在化した課題の解決・改善を提案（アフターコンサルティング）
- ③新高付加価値サービスの導入・定着化支援

AI/IoT

全てをサブスクリプションに！

- ①データ等を活用した新たなビジネスの創出
- ②継続的な運用・保守の支援（ストック化）
- ③ストックの源泉となる機器の導入・設置支援

22-24中期経営計画（2023年度の取組み）

方針4．社員と会社の挑戦と成長によるサステナビリティ経営の実現

2023年度の
取組み

人的資本経営の実現に向けた変革や社内DXと業務改革の更なる推進・強化

人的資本
経営

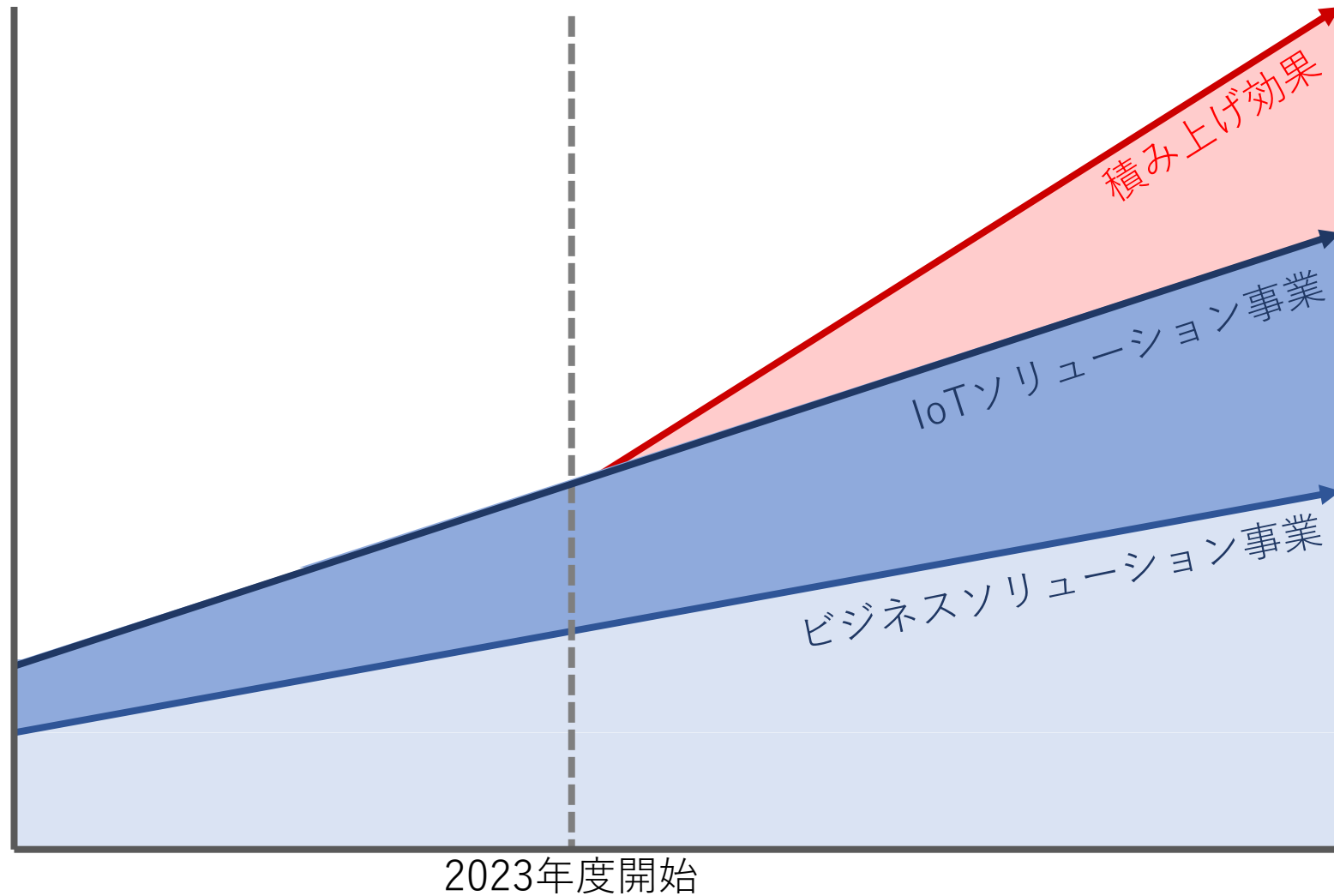
- ・ **多様な人材の挑戦を応援する制度と仕組みの構築**
（人事制度改革、働き方改革、エンゲージメント向上策など）
- ・ **社員の育成プログラムと成長を後押しする仕組みの定着**
（次世代リーダー、若手人材の育成、自己啓発支援など）

DX推進

- ・ **更なるDXの強力な推進による業務改革の実行**
（社内システムの刷新、新システムの導入、生産性向上策の実行など）

中期経営計画の達成を加速させる取組み

事業規模



M&A や業務提携の積極化による積み上げ効果

注力領域

- IoTプラットフォーム
- IoT/M2M通信
- 画像管理サービス
- スマートバス停

MMLogiStation

MPredict

Milfee

MMsmart BusStop

- 安川DX(YDX)プロジェクト
- 健康保険者、移動体通信事業者向けシステム開発

※サービスビジネスの売上は、ビジネスソリューション、IoTソリューションに含まれます。

株主還元



 YE DIGITAL

株主還元

配当方針

今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施します。

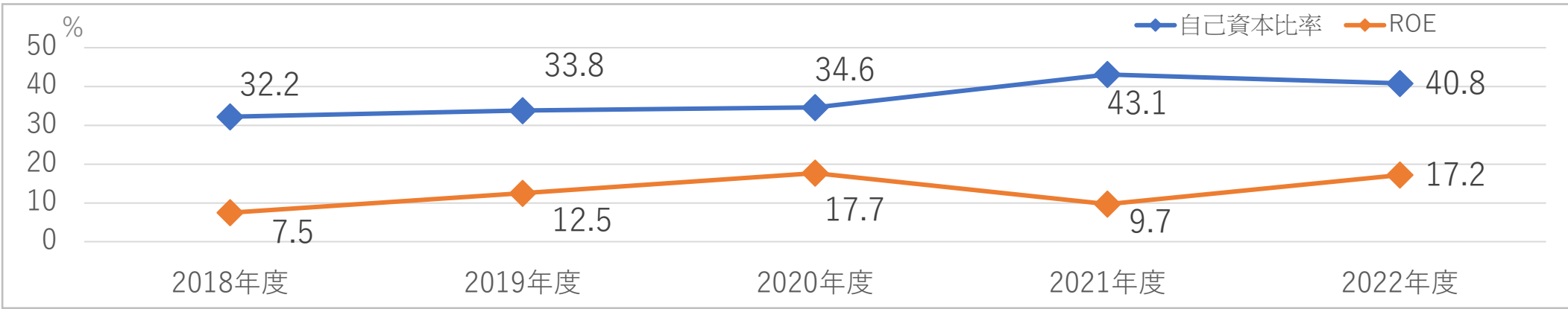
配当方針

2024年2月期 目標配当性向：30.2%

2024年2月期 年間配当予想額：10円（中間：5円、期末：5円）

	第2四半期	期末	年間	配当性向
2023年2月期	5円	5円	10円	23.2%
2024年2月期(予想)	5円	5円	10円	30.2%

ROEと自己資本比率の推移



 デジタルで、
暮らしに明るい変革を。

